

ISFJ2014

政策フォーラム発表論文

# 大学生が考える大学教育<sup>1</sup>

新たな単位制度の導入に向けて

明治大学 山田知明研究会 教育①分科会

田中志門 石塚晃一 野村知至

古島悠大 樋口智大 黒田大貴

高山悠

2014年11月

<sup>1</sup> 本稿は、2014年12月13日、12月14日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2014」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、山田知明教授（明治大学）、小林雅之教授（東京大学大学院総合教育研究センター）、西野偉彦様（希望日本研究所研究員）、日下部晃志様（松下政経塾）を始め、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。



# 要約

現在、日本の大学生が勉強をしないことが問題となっている。勉強に費やす時間は年々減少しており、海外の大学生と比較しても少ないことが明らかである一方、日本の大学生は社会環境の変化に対応する必要に迫られている。世界経済のグローバル化が加速する中、国内企業も外国企業との激しい競争を強いられ、生き残りをかけて戦わざるを得なくなっている。しかしその反面、日本国内では少子高齢化による若い世代の労働人口の減少が進んでおり、将来的なGDPの減少や国内企業の生産力・国際競争力の低下が懸念される。

若年層の労働力人口の減少が進むこの状況下で、企業の生産性を向上・保持させていくための策の一つとして、「労働力の質的向上」が挙げられる。ところが現在の日本国内の社会情勢は、大学数の増加や大学の規模の拡大・全体の定員数の増加に伴い大学入学のハードルは下がり、質的向上とは反対方向に向かっている。

本稿では将来の労働力の質的向上を見据えて大学教育に着目し、大学生自身の主体性に基づく効果的な学習を促すに当たり、授業時間・単位制度に焦点を当てる。日本の大学教育を外国と比較しながら、大学生を勉強させるための大学教育システム・単位制度改革の提言を行う。

第1章の現状・問題意識では、まずデータ資料をもとに若年層の人口推移・大学生の平均学習時間の変化を示して現代の大学生の具体的な学習実態について考察し、現行の大学教育システムがどのようなものなのかについても日米比較を交えて整理する。それらを踏まえた上で日本の大学教育の特徴についてまとめ、新しい単位制度を導入する立場を明らかにして大学生に自律的な学習を促す「正のスパイラル」の形成を目指す。

第2章の先行研究及び本稿の位置づけでは、大学教育改革に関する研究と単位制度に関する2つの研究について取り上げる。大学教育改革に関する研究では大学生の学習意欲を刺激する方法を実践的に導入した授業例を始め、大学教育の質的改革に取り組んだ研究について取り上げる。単位制度についての研究では現行単位制度下の問題点や大学生の学習実態について調査した研究を取り上げる。それらの研究を総合的に踏まえ、将来的に導入し得る単位制度についての方向性を検討する。

第3章の分析では、日本の大学生を勉強させるにあたり考えられる政策について妥当性を含めて考察する。第1節では学習時間見直しの余地について大学設置基準と照らし合わせて考察し、ベネッセが実地したアンケート結果を用いた分析から「学習の軽量化」の妥当性を示す。第2節では単位制度変更の余地について、学生により学習効果を与えるにはどちらが望ましいのかという視点から「1コマ1単位制度」の有用性について明らかにする。

第4章の政策提言では、本稿のまとめとして大学生を勉強させる方法について、単位制度改革の立場から提言を行う。「1コマ90分2単位」制度を「1コマ60分1単位」制度に変え、学習時間が増えるように卒業単位数を設定し直す。新制度導入によりもたらされるメリットをまとめる。

キーワード：大学生を勉強させる、教育システム、主体性

## 目次

### はじめに

## 第1章 現状分析・問題提起

- 第1節 (1.1) 大学生の学修実態
- 第2節 (1.2) 現行の大学教育制度
- 第3節 (1.3) 本稿の位置づけ

## 第2章 先行研究

- 第1節 (1.1) 大学教育改革に関する研究
- 第2節 (1.2) 単位制度に関する研究

## 第3章 分析

- 第1節 (1.1) 学習時間見直しの余地
- 第2節 (1.2) 単位制度変更の余地

## 第4章 政策提言

- 第1節 (1.1) 新単位制度の要旨
- 第2節 (1.2) 新単位制度の妥当性

## 先行論文・参考文献・データ出典

# はじめに

近年ますますグローバル化する世界情勢の中、将来的に日本の社会を支えていく人材の育成は不可欠であり、大学教育制度が担う責任も大きくなっている。しかし日本の大学生が勉強する時間は海外と比較して少なく、大学教育の質的転換を念頭にした政策立案が行われている。

そもそも、日本の大学教育制度は早期専門性を重視するあまり将来を決定するための情報が少ない高校生のうちから進路を選択させる入試制度に大きく依存している。また、企業が学業よりも对人的な能力を重視するため、大学の4年間は最低限のテストや単位取得のためだけの学習に偏りがちになる。現行の大学教育制度は、私たち大学生自身のために十分な役割を果たしているとは言い難い。専門的な知識を持つ学者が考える政策には、現場で実際に教育を受けて社会へと送り出される大学生の視点に欠けていることが原因の1つだと考えられる。

一部の企業では学業成績を採用の参考資料として用いているが、勉強に対するインセンティブが「就職」だけでは、将来と今の自分の繋がりを感じにくく勉強が辛くなる。同じ「勉強」をするのであれば、「やらされる」よりも「自分からやる」学習、すなわち「学生自身の主体性の上に成り立つ学習」を目指すべきである。そのためには学生が興味を持てる機会を増やしていくことが望ましい。

現行の大学教育制度下では、1単位当たり45時間の学修時間を要すると想定される「狭く、深く」という学習を強いられる。しかし大学全入時代となり学士乱立が叫ばれる中、大学での勉強は形骸化しつつあると言える。また、大学入学の前段階において、いわゆる「ゆとり教育」の方針に沿って完全学校週5日制度が導入されたことで基礎科目の学習時間が大幅に削られた結果、一般教養に欠ける学生も少なくない。社会に出てから専門的な深い知識が求められる機会は限られている。多方面の分野で一般教養を身につけるという観点に立つと、寧ろ「広く、浅く」という学習スタイルへと方向転換した方が、学習効果という面で好影響がもたらされる可能性がある。私たちは考えた。

本稿では現役大学生の目線から現行の大学教育制度を考察し、より効果的な学習を行う仕組みの一環として、大学における授業時間と単位制度に焦点を当てる。現在、日本の多くの大学では1コマ当たり2単位90分の授業を行っているが、「広く、浅く」の学習を念頭に授業時間と単位を改めて設定し直すことで、学生自身が興味を抱く分野に触れる可能性が広がると共に、幅広い分野での教養を身に付けた人材の育成が可能となる。

まず始めに大学生の学習実態、大学教育制度について日米比較を交えた現状分析を行い、日本の大学教育の特徴を整理して、先行研究を踏まえた上で具体的な単位制度の導入に向けて論を進めていく。制度に変化を加えていくためには様々な方向から検討しなくてはならないが、私たちの政策によって大学生生活の4年間でより意味のあるものになることを願い、本稿を記す。

## 第1章

# 現状分析・問題提起

## 第1節 大学生の学修実態

現在、日本の大学生が勉強をしないことが大きな問題となっている。図1は文部科学省による18歳人口と大学入学者数の推移を図示したものである。これによるとグローバル化が進む世界情勢の中で企業は生き残りをかけて戦うことを強いられることが予想される中で、将来を担う若年層の労働力人口は減少の傾向にあることが分かる。

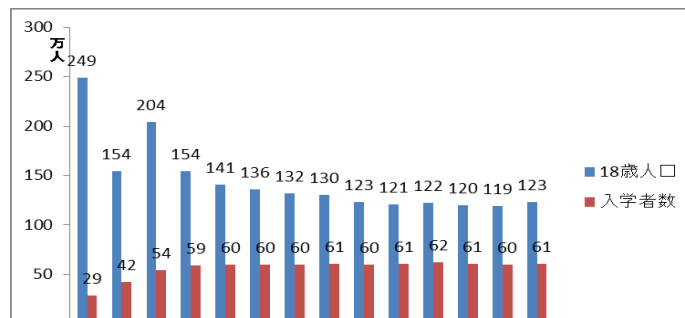


図1: 18歳人口と大学入学者数の推移/文部科学省 大学入学者選抜、大学教育の現状

今後、日本企業が国際的な競争を行うにあたって人的資本<sup>2</sup>の育成は急務であり、また専門的な知識や技能だけではなく、思考力や判断力、組織における適応能力なども養う大学教育が担う責任も大きくなっている。しかし総務省の社会生活基本調査によると、大学での学業を除いた大学生の1日当たりの勉強時間は2001年の38時間をピークに減少しており、2011年では僅か29時間であった。このような状況が続くことで将来的に予測される弊害として、日本のGDPの低下や国内企業の世界的な競争力低下、また労働者自身の給与の低下などが考えられる。

これらの問題が生じる構造的な原因を、まず海外の大学生との比較を中心に見ていく。図3は日本とヨーロッパ諸国の大学生間で授業時間を除いた学習活動に費やす1週間当たりの時間の比較、図4は大学1年生の1週間当たりの学習時間の日米比較を表したものだが、やはり日本の大学生は絶対的に勉強時間が少ないことが見て取れる。図3によると、日本では授業以外で週に7時間しか勉強していないが、一方でノルウェーやイタリアなどは3倍以上の時間を費やしている。また図4によると、日本の大学1年生の6割近くは週に1〜5時間しか勉強していないが、これに対してアメリカの大学1年生の6割近くは11時間以上勉強していることが分かる。

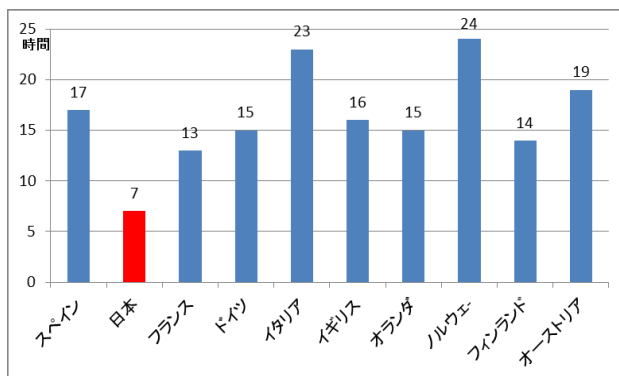


図3: 学修活動に費やす時間の国際比較/労働政策研究・研修機構 日欧の大学と職業

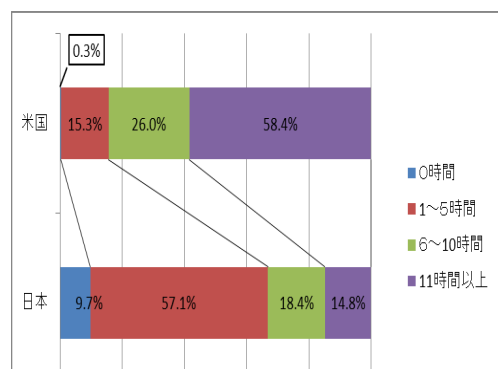


図4: 学修時間の日米比較/大学経営政策研究センター 全国大学生調査

<sup>2</sup> 教育や職業訓練などの投資行動の結果として蓄積される技術や技能といった能力。企業は実際に必要とするものであり、ゆえに経済成長の源泉と考えられる。

では、大学生は勉強以外にどのような作業に時間費やしているのか。図5は大学経営政策研究センターが実施した、日本の大学生の1日の具体的活動時間の分布の調査結果を示したグラフである。

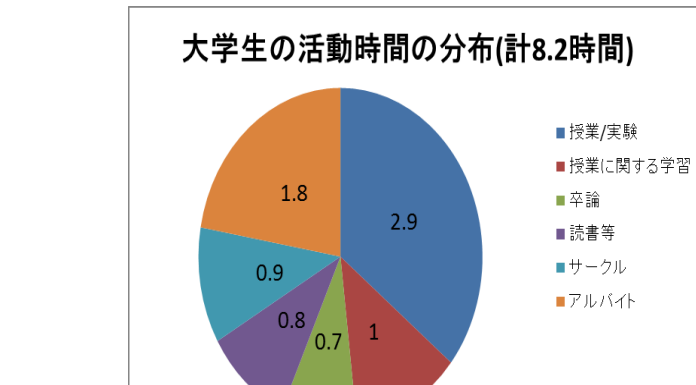


図5.:大学生活動時間の分布/大学経営政策研究センター 全国大学生調査

学生は単位の修得に主眼を置き、レポートやテスト勉強、論文作成を行う必要があるため、学修の比重が一番大きいのは自然なことである。ここで注目すべきは、ほぼ同じ程度の割合でサークルやアルバイトなどの交流活動に時間を割いているということである。図6は、2007年に44905人の日本の大学生にアンケートを実地し、大学生活で力を入れてきたことについて各項目を自己評価してもらったものである。

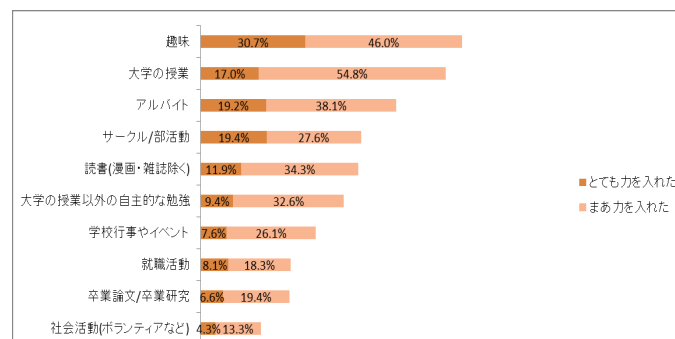


図6: 大学生活で力を入れたこと/ベネッセ教育総合研究所 大学生の主体的な学習を促すカリキュラムに関する調査

各項目について「とても力を入れた」「まあ力を入れた」「あまり力を入れなかった」「全く力を入れなかった」「大学生活ではやっていない」の5段階で評価を行い、力を入れたと評価した2項目の割合のみを反映させているが、やはり大学の授業に次いでアルバイトやサークルが入ってくる。これらのことから、日本の大学生は勉強とほぼ同程度に社会的な交流を重視していることが窺える。しかし「学業に力を入れた」という自身の気持ちと実際の学修量には隔たりがあることを見逃してはならない。

<sup>3</sup> 平成24年3月26日 中央教育審議会大学分科会大学教育部会『予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ(審議まとめ)』の脚注1より。「大学設置基準上、大学での学びは「学修」としている。これは、大学での学びの本質は、講義、演習、実験、実習、実技等の授業時間とともに、授業のための事前の準備、事後の展開などの主体的な学びに要する時間を内在した「単位制」により形成されていることによる」

次に、企業からの観点で考察する。図7は国内企業583社に新卒採用時の選考において重視した項目を1企業につき5つまで挙げてもらい、集計した結果を示している。

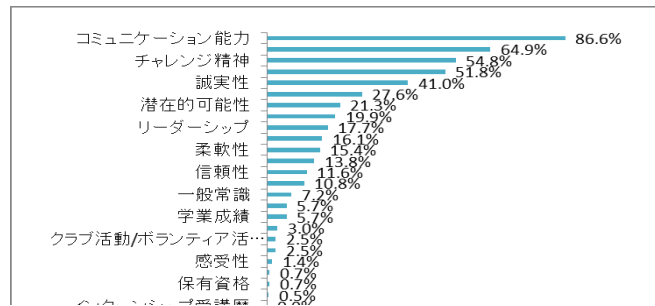


図7: 日本経済団体連合会 新卒採用(2013年4月入社対象)に関するアンケート調査結果

これらの結果は、学業成績よりもコミュニケーション能力や主体性、チャレンジ精神といった対人的な要素が求められていることを示唆している。企業は学生の学業よりも個人の人間性を重視して採用する傾向があり、また大半が就職を見据える大学生もこのことを理解して社会的活動の比重を大きくしていると推測できる。

## 第2節 現行の大学教育システム

日本の大学教育システムにも問題がある。図8はベネッセ教育総合研究所が2012年に日本の大学1—4年生(有効回答数4911名、うち男子2791名、女子2120名)を対象に、大学進学の際に重要視した項目について調査したアンケートの結果である。

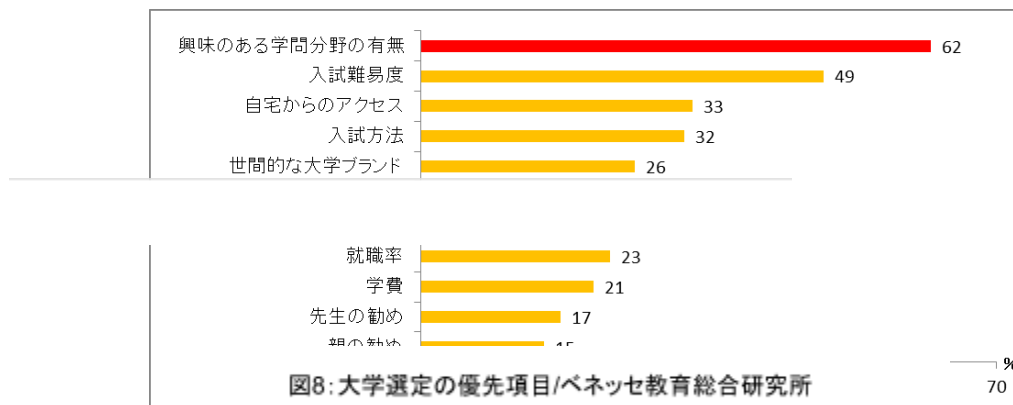


図8: 大学選定の優先項目/ベネッセ教育総合研究所

進学先に興味のある分野があることを重要視した者は全体の約6割にのぼるが、言い換えると、残りの4割は自分が何を学びたいのかが定まってない中で進学をしたということになる。このことも大学生が勉学よりも社会活動に注力する原因の1つだと考えられる。

上記の通り、海外と比較して日本の大学生は勉強をしていない。何がその差を生み出しているのか。それを理解するためにアメリカを比較対象として扱い、日米大学教育システムの相違を検討していく。まず、カリキュラムである。日本の場合、一般的には入学時に学部・学科を選定して試験を受ける。入学後は学部と関連した専門科目を履修し、場合によっては3年次で更に細分化されたコースに分かれ、より専門性を追求していく。一般教養科目や学部を超えての科目の履修を実施している大学もあるが、あくまで教養や知識を広げるといった段階に留まり、その履修単位には制限が設けられていて途中で専攻を変えることも難しい。また大学間での編入もあまり活発に行われているわけでもない。一方で、アメリカの大学では入学はAO入試の形をとり、入学時に専攻を選定する必要はない。日本のように教育課程と専門課程の区別がはっきりしていないが、一般的には1-2年次で教養科目を主に履修し、3年次前半までに専攻を決定して3-4年次に専攻した専門科目を履修し、卒業要件単位数を満たし学位を取得する。また、ダブルメジャーという制度



が存在する。これは、必要取得単位数は増えるが、同時に2つの専攻分野を学び両分野の専門性を高めることができるものである。さらに、途中で専攻分野の変更も可能である。しかし当然ながら、新たな専攻での卒業要件単位数が増え余分に単位取得しなければならない。そして、大学間の編入も盛んに行われている。

次に成績評価方法である。現在、日本の大学の多くはアメリカにおける一般的な成績評価方法であるGPA制度を導入している。(図9)

□	<b>100- 90</b> □	<b>A</b>	<b>4</b>
□	<b>89- 80</b> □	<b>B</b>	<b>3</b>
□	<b>79- 70</b> □	<b>C</b>	<b>2</b>
□	<b>69- 60</b> □	<b>D</b>	<b>1</b>
□ □			<b>0</b>

図9:GPA制度/文部科学省HP

これは、授業科目ごとの成績評価をA、B、C、D、Fの5段階(表記は大学ごとで異なる)で評価し、それぞれに対し4、3、2、1、0のグレードポイントを付与して単位当たり平均を算出するものである。この尺度を用いて単位認定がされ、卒業要件単位数を取得したものに学位を認定し、卒業可能とする。日本の大学はこの成績評価が易しく、卒業も比較的容易に出来てしまう。図10は世界の大学の卒業率を示しているが、日本は93%とその高さが際立つ。

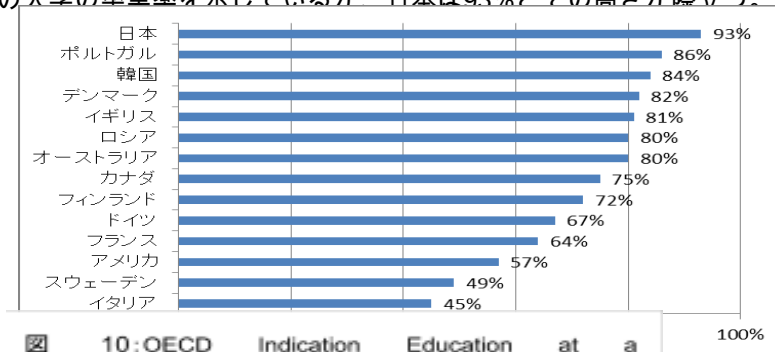


図 10:OECD Indication Education at a Glance 2009 & 2010

また、授業の質に関して同じ大学間で差があるという問題もある。レポートの有無や試験の形式などで各科目でGPA評価の価値に相違が見られ、成績評価の水準が低いからといって退学させられるようなことはない。米国の大学でもGPA制度が採用されているが、日本と比較すると評価は厳しい。また編入や在籍の大学の卒業には一定値が必要であり、低い水準であると退学させられる場合もある。以上から、米国の大学は日本の大学よりもGPAを重視していることがわかる。

更に荒井克弘・橋本昭彦(2005)と、ドクターサトウ(2013)の二つを参考にして、主に日本とアメリカの入試制度を比較する。まず初めに日本の入試システムについてみていく。日本では国公立の大学へと進学する場合、一般的には一月のセンター試験を受験し、その試験の結果によって、最終的に受験する大学を決定し出願をすることとなる。その後、第一段階の選抜が行われ、合格すると各大学による個別試験が行われる二次試験へと進み、その試験によって最終的に合否が決定する。私立大学の場合も入学試験の形式は多種多様ではあるが基本的には一種類である。ここからわかることは、日本の大学の入試制度において基本的に機会は一回のみということである。一方、アメリカの場合、ほとんどの大学では、進学適正試験(SATまたはACT)のどちらか、あるいはその両方を受験することを要求している。SATとは英語と数学の学力テストで、ACTは数学、自然科学、社会科学、英語学、英文学の中から3科目を選択し、受験する学力テストである。この2つのテストは、日本のセンター試験とは異なり、年1回のものでなく、SATは年6回、ACTも年5回実施されている。これらは選抜試験というよりも資格試験という性格が強いため、2種類のテストのどちらかについても何回受験しても良く、その中で最も高い得点のものを大学へ送って入学審査を行う。しかし、入学の合否がこれらのテストの得点だけで決まるわけではない。大学入学の合否は、大学進学適正試験の結果のほか、出身高校の成績、担当の教師及び有識者からの推薦状、スポーツや芸術の分野での活動及び特技才能、社会奉仕活動などを行っていたかどうかなど重視して決定される。ここで日本と大きく異なるのが、学生の個性ある活動をすべてプラスに評価し、その個人が多様性に富んだ人物であることに最も重きをもって選抜しているという点である。

また、日本では未だに根強く残っている入試競争・学歴社会というものが大学生の入学後の学習実態に大きく影響していると考えられる。学歴が重視されているために高校生のうちからまだ自分の将来像も定まっていないうちに専門分野を決め、できるだけ社会的な地位の高い大学へと進学しようとする。しかし結局努力をして志望する大学へと進むことができたとしても、いつの間にかその大学に合格することが自分にとっての最終地点となり、その後の学習・研究に対する意欲は削がれ興味を失ってしまう。これが大学生の勉強しなくなる大きな理由の一つであると考えられる。このような日本の入試形態に対し、複数回の入学機会を与えられているアメリカでは日本と比較して入試に対する過熱は少ない。アメリカの大学では、学生に何をいつから学習して身につけたら良いかをじっくり考える余裕が与えられており、途中からのコースの変更や、やりなおしなども自由で本人の意思に任されている点で柔軟性があると言える。この制度の下、アメリカの大学生は自分の将来について熟考した上で進路を選択出来るため学習に対する意欲が保たれている。

### 第3節 本稿の位置づけ

以上の現状分析を踏まえると、昨今の問題が生じる日本の大学教育の特徴として以下の要素が挙げられる。

- ①日本の大学生は学業と同程度に社会的な活動を重視している。
- ②企業は相対的に見て学業よりも対人能力を重視している。
- ③日本の大学教育システムは早期専門性を重視し、学生自身が本当にやりたいことを見つけることが難しい。
- ④大学の授業の質の格差が存在し、成績評価の価値が低い。

これらを念頭に置いた上で問題解決に繋がる政策を提言する必要がある。

中央教育審議会は平成24年8月に行った大学教育の質的転換に関する答申で、初等中等教育から高等教育にかけて能力をいかに育むかという視点から、教養や知識は勿論、合理的思考力を始めとする認知的能力、社会的責任を担いける社会的能力、創造力、構想力を育む必要性について述べており、これらの能力を身につけるための政策について考察している。また大学生の学習時間を含めた大学教育の質的改善について述べられている答申『21世紀の大学像と今後の学習方針について』の中で、学生の自律的学習を前提とした単位設定が問題視され、改善が求められている。答申『学士課程教育の構築に向けて』や『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』では教育カリキュラムの体系化、成績評価の厳格化が提案され、大学生の学習不足に触れた上で大学教育の質的転換の始点として学習時間の増加・確保が必要と述べられている。この現状を背景に、現在各大学は学生の自律的学習を促すような学生参加型講義や、教授と学生との双方向授業の導入、組織的教育、シラバスの充実化を図っている。

『なぜ日本の大学生は、世界でいちばん勉強しないのか?』の著者であり、NPO法人DSSの代表でもある辻太一朗氏は大学教育に関するデータを集計して分析した結果として、大学生を勉強させるための方法の研究・提言を行っている。その内容として、大学生が勉強しない理由をある負のスパイラルに巻き込まれていることに帰結させている。負のスパイラルとは即ち、「日本の企業は大学の成績はあてならないと考え、採用の参考にしない。」→「学生は真面目に勉強しても得がないため、楽に単位を取得可能な講義を選ぶ。」→「先生は、教育に真剣に取り組み専門化すると自分の講義を受講する学生が減るため、容易に単位を与え自分の研究に専念したほうがよいと考える。」→「学生は容易に卒業可能と考え、学業以外に時間を多く割く。」→「日本の企業は大学の成績はあてにならないと考え、採用の参考にしない(最初に戻る)。」というものである。辻氏は授業や大学の情報を企業側に提供する機関をつくることで、この負のスパイラルを正のスパイラルに変わっていき、大学生により勉強させることが可能になると述べている。正のスパイラルとは、「企業側は、大学生も先生も真面目に取り組んでいるのなら、大学の成績を採用の参考にしようとする。」→「大学の成績が悪いと就活で不利になるため、真面目に授業に取り組むようになる。」→「先生は、学生にやる気があるので、楽に単位を取得可能な授業をしていると履修者が減ってしまうと危機感を覚える。」→「先生のやる気も感じられ、ためになるから勉強への意欲が出る。」→「企業は大学成績を採用の参考にする(最初に戻る)。>」というものである。

私たちは本稿で、大学生自身が必要性を感じ自主的に学習をするための制度改革について考えていく。大学生の自律的な学習を促す「正のスパイラル」を形成するにあたり、授業単位制度に

注目する。日本の大学教育システムでは、アメリカなどの諸外国同様、単位制度を採用しており、この的確な運用は、教育の質の維持、国際的な通用性の確保から不可欠である。我が国の単位制度は、授業時間外に必要な学修等を考慮して、45時間相当の学修量をもって1単位と定めており、制度上要請される学習時間としては、諸外国と比較して低いわけではない。しかし、内閣府の調査（平成12年度）によると学外の勉強を「ほとんどしていない」者の割合が約半数に達している。また、総務省の調査（平成18年度）には、学内外を通じた学習時間（土日を含む平均時間）は、3時間30分で、国際的な比較からも、我が国の大学生の学習時間は短い。こうした実態から、単位制度の趣旨を踏まえて運用されているとは言い難い。

単位制度の実質化の必要性はこれまでも指摘され、改善策が提言されており、シラバス、セメスター制、キャップ制、GPAなどの手法が導入されてきた。これらに取組は相当に普及しており、たとえば、9割以上の大学がすべての授業科目のシラバスを作成している。しかし学習時間の実態を鑑みるとこれらの取組は十分に機能しておらず、シラバスに関して「準備学習等についての具体的な指示」を盛り込んでいる大学は約半数にとどまっており、学生が必要な準備学習を行い、教員がこれを前提とした授業を実施する環境にないこと、またキャップ制についても、一年間の上限単位数が多すぎて、各年次にわたって適切に授業科目を履修するという趣旨に沿っていないなどの問題が推察できる。GPA制度に関しても、成績の評価尺度が論理性、情報処理能力、創造性など多岐に渡り複雑である。中央教育審議会は具体的な改善方策として以下の3点を挙げている。<sup>4</sup>

(1) 単位制度の実質化の観点から、教育方法の点検・見直しを行い、質の向上を図る。卒業要件単位数、各科目の単位数配当、履修指導と学習支援の在り方などの点検・見直しを行い、諸手法（シラバス、セメスター制、キャップ制、GPAなど）を相互に連携させて運用する。具体的な学習時間を設定することも検討する。

(2) 学部・学科等の目指す学習成果を踏まえて、各科目の授業計画を適切に定め、学生等に対して明確に示すとともに、必要な授業時間を確保する。シラバスに関しては、国際的に通用するように、以下のことが求められる。(i) 各科目の到達目標や学生の学習内容を明確に記述すること。(ii) 準備学習の内容を具体的に指示すること。(iii) 成績評価の方法・基準を明示すること。(iv) シラバスが授業内容の概要を総覧する資料と同等のものにとどまらないようにすること。

(3) 各科目の授業時間および事前・事後の学習の充実の観点から、各セメスターで履修する科目の数・種類が過多とならないようにする。たとえば、細分化された2単位科目（週1回開講）を多数履修する在り方を見直し、3単位又は4単位科目（間に休憩を入れた2コマ続きの授業又は週複数回開講する授業）を標準形態とする。

これらの改善策はあくまで具体例として挙げられたものであり、より大学生の学習実態に即した政策を提言できる余地がある。(1)、(2)ともに導入した結果が可視化しにくく、(3)についても大学の勉強が「テストのための勉強」になっている現状では、少ない科目を充実させるよりも多くの科目に触れさせて興味のある分野を見つけさせた方が良いという見方も可能である。

現在の高等教育においては学修内容については法令で規定されておらず、また卒業に必要な単位数等は文部省（現在の文部科学省）による大学設置基準で規定されている。また事前の準備や授業の受講、事後の展開と言う学修の過程に要する時間が単位に算入される現行の単位制度下では、授業時間を含めて1単位当たり45時間の学習を要する内容で構成されている。しかし上述の通り日本の大学における成績評価は海外と比較して易しく、学生も単位取得に主眼を置き、専門的な理解は二の次になっている。現行制度で想定される1単位当たりには要する時間は短縮出来る余地があると考えられる。授業時間や卒業単位数をより適切に設定し直した新しい単位制度の導入によって、学修がより効果的になる可能性がある。私たちは現状に応じた新しい単位制度導入の立場から研究を進める。

<sup>4</sup>中央教育審議会 大学分科会（第71回）配付資料『学士課程教育の構築に向けて』答申（案）第2章第2節より。

## 第2章

# 先行研究

## 第1節 大学教育改革に関する研究

日本の大学における教育については1990年代末頃から議論されてきた。その初めは中央教育審議会大学審議会答申『21世紀の大学像と今後の改革方針について』（1998）<sup>5</sup>である。その後も同機関は幾度となく教育改善に関する議論を行い、答申を発表してきた。特に近年では『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』（2012）において、大学生の学習不足にふれ、学習時間の増加・確保が必須であると述べている。このような背景が追い風となり、近年大学教育を見直す動きが更に活発化している。

金子（2013）は授業改革を扱った研究で、学生の学習意欲に関する授業の形態には3タイプあると述べている。1つ目は、学生の自律的学習を出席やレポート、中間試験などで統制する「管理志向」がある。2つ目は、教員が学生の興味をそそる話をするよう工夫することやTAによる補助指導といった「誘導志向」がある。3つめは、学生と教員との双方向の意見のやりとりのある「参加志向」がある。これらと大学生の自律的学習や教員の意識調査の分析から、管理型は広く普及しているが学習促進効果は低く、一方で参加型の授業形態は学習を誘発する効果が高いことを示している。また、教員もその必要性を感じているものの現実にはあまり実践されていないことが分かり、参加型授業の導入に尽力すべきとしている。確かに管理型は手近な手段であり実行し易いが、その分効果もいまひとつであり教員による努力が必要である。その具体的な例として、反転授業が挙げられる。反転授業とは、予め家などで講義を受けてから授業に臨み、授業は議論や発表を中心に進行していく形の授業である。つまり、従来の学校および自宅における学習内容を反転させるものである。金子の研究が発表される前から国内の一部の大学では反転授業の導入が始まっていて、その先駆的存在である山梨大学工学部では平成24年度からこの授業形態を導入している。まだ大学における反転授業は初期段階であるものの、学生の理解が深まり学力向上に寄与しているとの効果も出てきている。また、実際に反転授業を経験した学生からの評価も上々である。これを受けて、島根大学や早稲田大学でも導入が始まっている。今後、事例も増えその効果の統計資料も出てくるだろう。しかし、事前学習では講義を収録した映像が必要となるため、各講義を動画として収める時間的なコストの問題がある。

また、新村（2006）は大学改革政策について研究している。新村は自身の大学講義での経験を通じて、「学習共同体」をつくるのが、学生の学ぶ姿勢を変えようとしている。著者は学習の質を向上させるため、自身の講義に新たな方式を実施した。学生の中に学習集団をつくり、共同研究を行い発表・討論をするという方法である。この授業方式を通じて新村氏は共同学習の魅力を以下のように四つ挙げている。(i) 切磋琢磨と挑戦する心の開発、(ii) 共同・協働することのおもしろさ、(iii) 私たち学生が主人公の授業、(iv) 共に学びあうことの魅力。(i)については、挑戦する懸命さや努力がお互いを激励し感激させ、(ii)については共同・協働と達成感とは意欲を高め、勉学観をも変えていく源泉であるとした。また、(iii)については共同研究の授業は、学生の主人公意識や参加意識を引き出し、その責任感と緊張感が学ぶことの充実感を生み出す。そして(iv)において、教室の場で多くの仲間の学ぶ姿や意見・考え方を知り、刺激し合えることが共同研究の特徴であるとした。しかし彼の行った授業は一つの問題点を示唆している。彼の授業とゼミとの大きな違いは履修者の数である。明らかにゼミよりも多く、著者の授業には150人もの学生が履修していたという。しかしこの学生の数の違いが、大きな欠点を生み出すことになる。著者の授業では、一つのグループにつき最大でも六人としていたのだが、それでも実に27ものグループが出来上がったという。人間は集団心理によって、仲間の内のだれかが頑張ってくれているなら自分はそこまでやらなくてもいいだろうという怠惰な気持ちが生じることが心理学上明らかにされている。これを踏まえると、ゼミよりもはるかに多い集団において、グループを作り出すことは、学生にもたらす効果の面で当然ゼミよりも劣る。また、グループを作成する方法も学生に任せていたことを考えると、そこでも当然学生の多さが原因でグループのメンバー構成についてもめることが推察出来る。このように人数やメンバー構成の過程、心理学的

<sup>5</sup> 国際的に評価される大学を目指し(1)大学院制度の改革(2)学部段階の改革(3)大学の組織運営システムの改革、以上の検討を呼びかけた。

な側面など多くの面が複雑に関連していて、効果的な学習共同体の形成は一筋縄ではいかない。場合によってはグループを作成して討論するよりも、個人同士が、各個人の調査してきた内容を発表し合うという授業形態をとるほうが効果を発揮する可能性もある。また入学後に具体的な道筋を決めていくアメリカの大学と異なり、大学入学時に道筋を決めてしまっている日本の大学生は既に学習意欲が削がれていて、ゼミ形式のような少人数制の講義が教育的野心の過熱に結びつきにくいという入試構造上の問題点も考えられる。

九里(2005)は現行の授業形態を変えずに学生の学習を促そうとする研究を行っている。これは、多人数講義の効果を高めるために学生の所有する携帯電話と教員のパソコンとをASPサーバーを経由して接続可能とし、講義のミニテストやレジュメ閲覧による復習システム、質問や疑問点を自由に書き込める掲示板機能を設けるものである。また教員と学生間だけではなく、学生間の意見交換も可能とした。これによる学習促進効果のデータは無いものの、学生の評価は前向きなものであり、8割近くの者が携帯電話導入講義に肯定的であった。また、「ゲーム感覚で、もっと勉強したくなった」といった、学習意欲に繋がる意見も聞かれ一定の効果が見込めそうである。しかし、昨今若者の携帯依存が問題視されるなかで更に助長しかねない懸念があり、電子媒体に頼り過ぎないことが望まれる。

上杉と佐々木(2004)は授業の質の向上に関する研究で、大学教育においては大学1年時の教育が重要性を持っているとしている。彼らは学生を授業に参加させる双方向授業の強化と、学生同士が自発的に学び合える大学コミュニティーの創造が求められると説き、佐々木は自らが担当する授業をディベート形式にした。その結果、学生は事前準備に時間を割くようになっている。これらの研究は大学生に自律的な学習を促すと言う点で優れているが、一方で全面的な導入は難しいという問題もある。ディベート形式の授業は時間を多く費やしてしまい知識の教授に支障が出る可能性がある。また科目によっても導入のしやすさが異なる。

以上、各々課題は残存しているが、少子高齢化や大学全入時代、学生の学習不足といった時代背景の煽りを受けて従来の教育の枠組みそのものを変革させようとする動きが活発であり、特に参加型授業への志向が高まっている。

## 第2節 単位制度に関する研究

山田(2009)は単位制度の実質化について研究を行っている。学校教育法に基づく現行の大学設置基準では1単位を45時間分の学修時間、講義及び演習では授業時間を15時間—30時間の範囲に定めている。多くの大学は2学期15週のセメスター制を敷いており、1授業科目は2単位である。つまり、一つの授業に対して90時間の学修が求められている。授業は一回90分であるが、多くの大学ではこれを2時間とみなし、2時間×15週で授業時間は30時間としている。ここから求められる学外学修時間は60時間である。15週で割ると4時間、つまり、学生は一つの授業科目に対して週4時間の授業外学修が求められている。仮に10コマの授業をとっているとするならば、演習などを考慮すると30—40時間程度の授業外学修が必要ということである。しかし、実態調査では、週10—13コマ授業をとっている学生が約6割であったが、授業外学修の時間に週5時間以下(1日1時間以下)の学生が約6割であった。10コマで求められる授業外学修時間の30—40時間には遠く及ばない。つまり、授業だけで勉強する、あるいは授業外だけで勉強する学生は大学教育で求められる学習の成果には十分に至らない。以上のような現状の中、単位制度の実質化が重要になっている。授業と授業外は連関していて、一つの「学習システム」として機能している以上、単位制度の実質化には授業外学修が必須なのである。単位制度の運用で代表的なアメリカ、カナダ、オーストラリアでは、授業外学修を課すことは授業システムの一部として当然のこととなっている。わざわざ、単位規程の中に授業外学修を明示することはない。しかし、日本は、単位規程に授業外学修を明示していながら、それを遵守せずに単位を与えるということが問題なのである。課題としては、単位制度の実質化が一定期間の単位取得数を制限するキャップ制などの単なる制度改革にとどまらず、授業改革まで踏み込んでいかなければならないということである。

また高等教育システムセンターの西垣(2005)は単位制度の実質化についてまとめた論文で、相当時間数の自主学習が求められる一方で学習時間に伴わず単位認定がされている「単位制度の非実質化」について触れ、実質化のために必要な教育システムについて言及している。学生が確実な学習成果を挙げるためには授業同士が体系的につながり、大学の教育目標を実現できる体系だったカリキュラムになっている必要があり、この体系に従ってシラバス執筆を始めとする授業

設計を行わなくてはならない。しかし学習指導要領のようなものがあり学校外で教育課程のカリキュラムが作成される初等中等教育とは異なり、大学教育課程では大学にカリキュラム編成の自由が認められる。このようなカリキュラム作成方法は日本ではいまだ十分に確立されておらず、単位制度の実質化を考えるに当たり重要な事柄であると述べている。

## 第3章

# 分析

## 第1節 学習時間見直しの余地

第1節では新たな単位制度の導入を提言するに当たり、大学設置基準に定められた大学生の学習時間と現状との違いを比較・分析し、制度の内容や問題点を整理していく。大学設置基準とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）第3条、第8条、第63条及び第88条の規定に基づき、大学を設置するのに必要な最低の基準を定めた文部省（現在の文部科学省）の省令であり、21条で単位制度について、22条で1年間の授業期間について、23条で各授業科目の授業期間についてそれぞれ言及がされている。以下がその条文である。

第二十一条 各授業科目の単位数は、大学において定めるものとする。

2 前項の単位数を定めるに当たっては、一単位の授業科目を四十五時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

一 講義及び演習については、十五時間から三十時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもつて一単位とする。

二 実験、実習及び実技については、三十時間から四十五時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもつて一単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、大学が定める時間の授業をもつて一単位とすることができる。

三 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前二号に規定する基準を考慮して大学が定める時間の授業をもつて一単位とする。

3 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

第二十二条 一年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、三十五週にわたることを原則とする。

第二十三条 各授業科目の授業は、十週又は十五週にわたる期間を単位として行うものとする。ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができると認められる場合は、この限りでない。

第21条の2項によると、多くの大学で行われている「半期15回の通常授業を2単位」を対象として想定すると、予習・授業・復習に90時間を要することが標準ということになる。この内、第23条で授業を10週又は15週と定めていることを踏まえると、授業時間は約4分の1に当たる22.5時間（ $=1.5 \times 15$ ）に過ぎず、残りの67.5時間（ $=90 - 22.5$ ）は授業外の時間（予習・復習）に充てなくてはならず、仮に予習と復習に同じ時間だけ割くと仮定するとそれぞれ2.25時間（ $67.5 \times 1/2 \times 1/15$ ）となる。即ち、大学設置基準に従うと、1コマ90分の授業に対して1.5コマ分の予習、1.5コマ分の復習が強いられる。

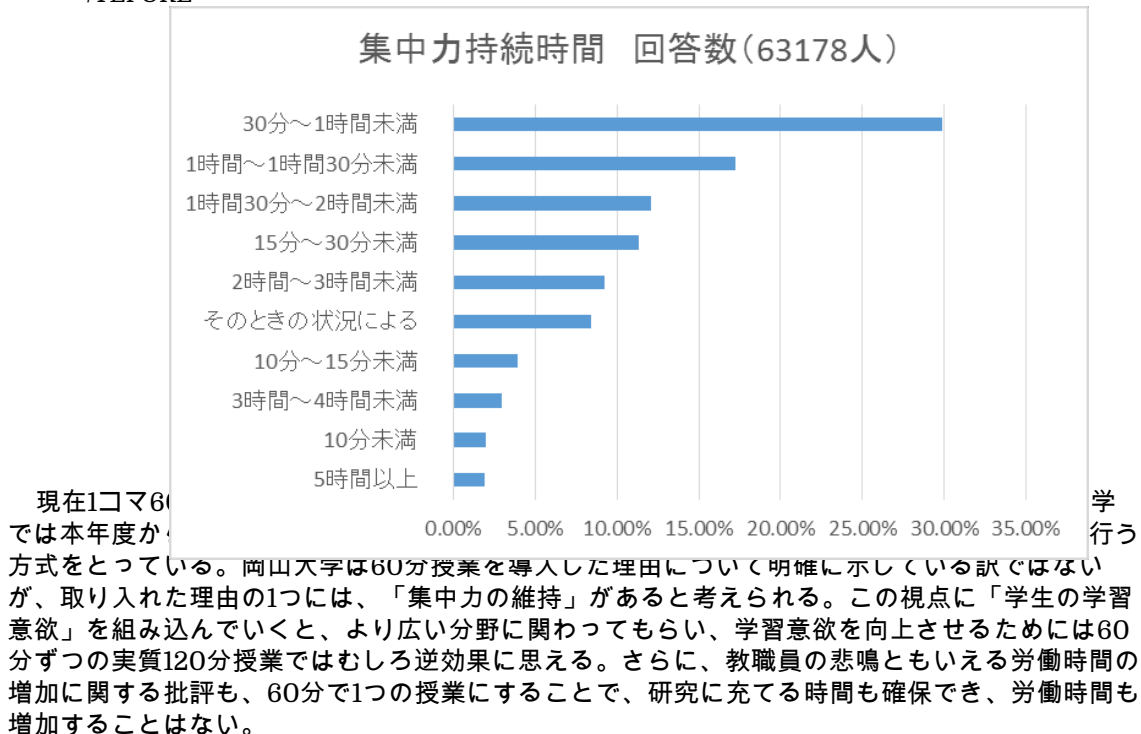
では授業時間数を見直す余地はあるのか、図8でも用いたベネッセによる大学生の学習・生活実態調査データと照らし合わせて分析していく。当該調査では、日ごろの学習に対する姿勢や行動26項目について「とてもあてはまる」「まああてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の4段階の選択肢を用意して大学生にアンケートを実地した結果、「授業に必要な教科書、資料、ノートなどを毎回持参する」や「授業に遅刻しないようにする」など授業に対する基本的な姿勢に関することは7割から9割と大多数の学生に当てはまり、上位の項目はこのような基本的事項で占められるという傾向は2008年時の調査と変わらないとしている。しかし一方で「授業で分からなかったことは自分で調べる」や「授業とは関係なく、興味を持ったことについて自主的に勉強する」など授業外で自主的に学習する項目は、当てはまる割合は6割前後と比較的高いが「とてもあてはまる」に該当する学生が2割弱にとどまることも示されている。この調査項目である「授業の復習をする」に対して当てはまると回答した学生は4割、「授業の予習をする」に対して当てはまると回答した学生は3割に過ぎない。つまり、多くの授業の単位認定は講義の22.5時



間とテスト前の短時間のみによってなされていることになる。よって単位取得に費やす予習・復習の時間の見直し、ひいては授業時間の短縮は導入できる余地があると考えられ、この「学習の軽量化」によって大学生が使える時間の増加、効率的な時間の利用が可能になる。

つづけて、TEPORE<sup>6</sup>が行ったインターネットリサーチを基に、集中力の面からも見ていく。図11は、TEPOREによるインターネットリサーチの結果を表している。調査対象は、男性36776人・女性26402人の合計63178人である。この調査からは、人がどのくらいの時間集中力を保つことができるのかがわかる。最も多かった回答は「30分～1時間未満」(29.9%)、続いて「1時間～1時間30分未満」(17.2%)である。したがって、集中力の継続時間という面から見ても、90分講義はうまく機能せず、90分のうちの30分もの時間は集中力が欠如した状態である。

図11：あなたが集中して作業し続けることができるのは、だいたいどのくらいの時間までですか？  
/TEPORE



## 第2節 単位制度変更の余地

第2節では大学設置基準に定められた単位に関連する事項を整理し、新単位制度提言の余地について分析していく。大学設置基準では第27条で単位の授与・履修科目の登録の上限について、32条で大学卒業要件について言及している。以下がその条文である。

第二十七条 大学は、一の授業科目を履修した学生に対しては、試験の上単位を与えるものとする。ただし、第二十一条第三項の授業科目については、大学の定める適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えることができる。

第二十七条の二 大学は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が一年間又は一学期に履修科目として登録することができる単位数の上限を定めるよう努めなければならない。

<sup>6</sup> 東京電力が出資した会社が運営する、情報サイト。サイトより、『TEPOREでは、気になる生活情報やみんなの意見、トレンド情報など・・・リサーチ結果からリアルな情報をご確認いただけます。』

2 大学は、その定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

第三十二条 卒業の要件は、大学に四年以上在学し、百二十四単位以上を修得することとする。

2 前項の規定にかかわらず、医学又は歯学に関する学科に係る卒業の要件は、大学に六年以上在学し、百八十八単位以上を修得することとする。ただし、教育上必要と認められる場合には、大学は、修得すべき単位の一部の修得について、これに相当する授業時間の履修をもって代えることができる。

3 第一項の規定にかかわらず、薬学に関する学科のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするものに係る卒業の要件は、大学に六年以上在学し、百八十六単位以上（将来の薬剤師としての実務に必要な薬学に関する臨床に係る実践的な能力を培うことを目的として大学の附属病院その他の病院及び薬局で行う実習（以下「薬学実務実習」という。）に係る二十単位以上を含む。）を修得することとする。

4 第一項の規定にかかわらず、獣医学に関する学科に係る卒業の要件は、大学に六年以上在学し、百八十二単位以上を修得することとする。

5 第一項の規定により卒業の要件として修得すべき百二十四単位のうち、第二十五条第二項の授業の方法により修得する単位数は六十単位を超えないものとする。

この第27条の2にある、「大学は、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため」の「適切に」というのは、実質的には個々の大学の裁量によって単位数の上限を設けられるということである。さらに、先述の第21条の1にある「三十時間から四十五時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもつて一単位とする」とは、1授業の時間も個々の大学が決められるということである。

この現行の制度は、授業の内容が多様化・専門化した昨今の大学の教育にも対応できているであろう。しかし、一方、個々の大学は、そのような授業時間の長さや上限単位数の決定権を効果的に活用できず、学生の勉強時間を増やすという目的には合っていない授業時間を設定している。つまり、個々の大学が無根拠のままに授業時間を設定しているこの現状に十分な単位制度の変更の余地がある、とすることができる。

ここでは、集中力の持続時間と人間の2つの行動特性を取り上げ、現行の単位制度への考察を行う。

まず、人間の集中力という観点より考察を行う。前節でも図11を用いて述べた通り、おおむね30分から1時間半未満が、多くの人にとって集中できる時間と言える。つまり、大学の授業時間に当てはめると、現行の90分から60分に変更した方が学生・教員両者にとって適当であると言える。

次に、人間の行動に表れる特性という観点より考察を行う。

1つ目の行動特性は、エリヤフ・ゴールドラット (Dr. Eliyahu M. Goldratt) が著書『Critical Chain』(1997)で唱えた、「学生症候群」である。学生症候群とは、「納期のある作業を行う際に、余裕時間があればあるほど、実際に作業を開始する時期を遅らせてしまうという、多くの人に見られる心理的行動特性」である。この名前は、着手の先延ばし現象を「期間が足りないと主張して提出期限を延ばしてもらったのに、すぐには宿題を始めない学生」になぞらえて説明したことに由来する。学生症候群が発生すると、計画上は余裕時間が十分に取られていても、実際の作業は余裕のない状態で行うことになるので、何らかの突発事態が発生した場合に納期遅延に直結する。<sup>7</sup>

2つ目は、パーキンソンの法則である。英国の歴史学者・政治学者であるC・ノースコート・パーキンソン (Cyril Northcote Parkinson) が自身の著書で唱えた法則で、「仕事は、その遂行のために利用できる時間をすべて埋めるように拡大する」というものである。<sup>8</sup>

この2つに共通しているのは、人間というものは、切羽詰まるまで、楽な方、楽な方に身を委ねてしまうということである。つまり、裏を返せば、学生を切羽詰まらせるように余裕時間を減少させる（総取得単位数の増加・授業時間の増加など）取り組みを行うことにより、学生が自ずと学習時間を増やすことは可能であるということだ。単位認定に関して大学ごとにある程度の自由が認められている現在、総取得単位数の見直しは有効である。

また、一つ興味深いことはこれらの法則が大学の教員にも当てはまるのではないかということである。仮説にすぎないが、もしも60分の授業時間で講義が可能であるのに90分の授業時間に合

<sup>7</sup> 情報システム用語事典 - ITmedia エンタープライズより引用 (<http://www.itmedia.co.jp/enterprise/subtop/dictionary/>)

<sup>8</sup> 同上

わせて講義を行っているとするば、60分の週2コマの授業形態にするほうが学生にとっても教員にとっても、質の高い講義となるのではないだろうか。

## 第4章

# 政策提言

## 第1節 新単位制度の要旨

第4章では私たちが考える政策の具体的な内容・妥当性について述べる。私たちが提言する新しい単位制度の要旨は以下の通りである。

- ① 現行の「授業1コマ2単位90分」を「授業1コマ1単位60分」に変更する。
- ② 上記の単位の変更に伴い、大学ごとの取得単位数の再設定を行う。
- ③ 上記の授業時間の変更に伴い、1日の授業時限を増加させる。

明治大学商学部の制度を具体例として扱い、導入による変化を述べる。明治大学商学部の卒業要件単位数は4年間で134単位である。大学に4年間在籍すると仮定すると1年当たりの取得単位数は平均して33.5単位 ( $134 \times 1/4$ ) となる。また前期と後期からなる2期制を採用しているので更に2分割すると、1学期間当たりの取得単位数は16.75単位 ( $33.5 \times 1/2$ ) となる。これを1コマ当たり2単位の授業数に換算すると1週間に8.375コマ ( $16.75 \times 1/2$ ) 履修することになり、授業時間数は1週間当たり約12.6時間 ( $8.375 \times 1.5$ )、15週間から構成される1学期間での総授業時間数は約189時間 ( $12.6 \times 15$ ) と算出される。授業1コマ1単位60分とする新制度に従い逆算すると、現在と同程度の負荷を学生に課すには1週間当たり12.6コマ≒13コマ以上の履修が必要となり、年26コマ ( $13 \times 2$ )、卒業要件単位数は104単位 ( $26 \times 4$ ) と設定される。

同様に上限取得単位数についても逆算する。明治大学商学部の上限取得単位数は、1—3年次の単位取得上限は各年46単位、4年次は48単位の計186単位である。1年あたりの上限取得単位数は46.5単位 ( $186 \times 1/4$ )、1学期間当たり23.25単位 ( $46.5 \times 1/2$ )、1週間当たり11.625コマ ( $23.25 \times 1/2$ )、約18時間 ( $11.625 \times 1.5$ ) と算出される。1コマ1単位60分制度を導入すると年36コマ ( $18 \times 2$ )、4年間の上限単位数は計144単位 ( $36 \times 4$ ) となる。

しかし授業時限の増加によって更に負荷をかけることが可能となっている。明治大学では1日に7限までであるが、60分授業を導入すれば1日に10限まで設置可能となる。また現行制度下の必要授業数67コマ ( $134 \times 1/2$ ) から104コマに増加することでより幅広い科目の受講、膨大な分野の細分化、授業の体系化が見込める。授業時限を増加させると以下のように時間割が設定される。□

1	9:00-10:30						K
2	10:40-12:10	A	C	E	G	I	L
3	13:00-14:30						
4	14:40-16:10	B	D	F	H	J	
5	16:20-17:50						
6	18:00-19:30						
7	19:40-21:10						

図12：明治大学商学部 現行卒業要件のものと時間割モデル<sup>9</sup>

<sup>9</sup> A授業からL授業の履修を想定

図13：政策提言のもとの時間割モデル<sup>10</sup>

## 第2節 新単位制度の妥当性

前節で述べた「1コマを60分授業する」という政策提言の実現により、2つのメリットが生まれる。1つ目は大学における絶対的な授業時間が増加することである。一般的な大学の単位制度は1コマ90分講義で1科目2単位の計算である。これを1コマ60分講義で1科目1単位に変更すれば、当然ながら1単位あたりの学習量は増える。日本の単位制度における、学生の自律的学習量の建て前と現実の乖離が大きいと、大学における学習量を増やし、大学側で学生の学習量をコントロールしていくことが現実的である。しかし、これは学生が授業に出席していることを前提としている。そのため、そもそもやる気のない学生は講義にさえ出席しないのではないかと懸念がある。しかしながら、学生の出席率は低くなく、平均して講義の8.7割に出席している。（ベネッセ教育総合研究所：大学生の学習・生活実態調査）したがって、学生の出席に関して心配は不要である。

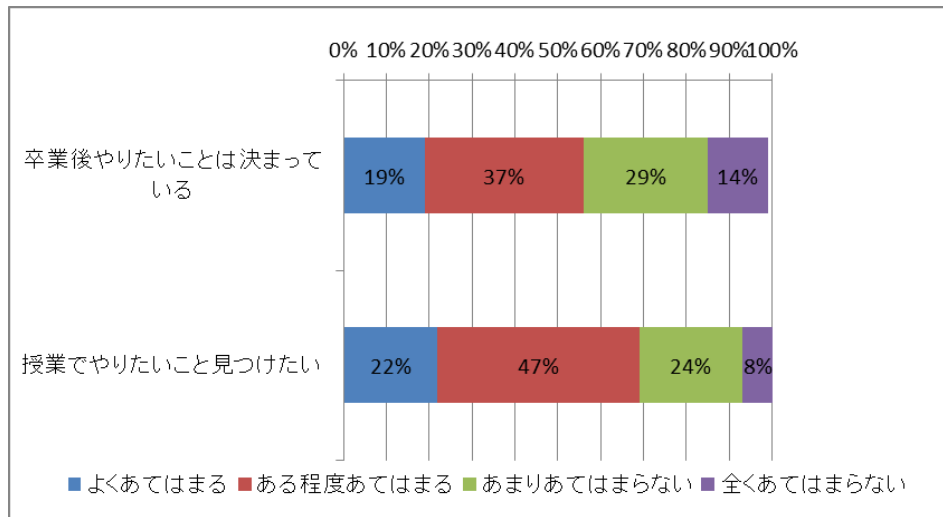
2つ目は、1コマあたりの講義時間を短縮することで選択科目数が増加し、より多くの分野に触れる機会が生まれることで、学生が興味のあること、延いては将来の目標を見つけることができることである。これは学生の自律的学習のインセンティブとして働くことが期待される。そもそも大学卒業後にやりたいことが決まっている学生は少なく、約半数は自分の将来像が描けていない。裏を返せば、大学在学中に自らの進路を決めたいと思っている学生は多く、大学側への期待もそれだけ高い。（図12参照）また、学生の将来像の有無による自律的学習時間に差がある。自己の将来像を認識しており且大学での学びと一致している者（＝高同調）、将来像は有るが、大学での学びとそれが一致していない者（＝独立）、自己の明確な将来像はないが、大学での学びと自己の学びの方向性に違和感がない者（＝受容）、将来像がなく、大学での学びと自己の学びの方向性が異なると思っている者（＝疎外）、以上4タイプは自律的学習量に差が表れる。漠然としているだけでも、将来像を持ち且大学での学びと一致させている学生の自律的学習時間は0時間の割合が少なく、より多くの学習時間の項目における割合が高い傾向にある。（図13参照）

以上から、明確な将来像を持たせることが学生に対して学習を促す1つの要因とわかる。したがって、1コマ60分講義で、多彩な科目に触れさせる機会を学生に与えることに学習時間への効果が期待できる。また1コマ当たり1単位と設定することで大学ごとに負荷をかけやすくなり、学生

<sup>10</sup> A授業からR授業の履修を想定

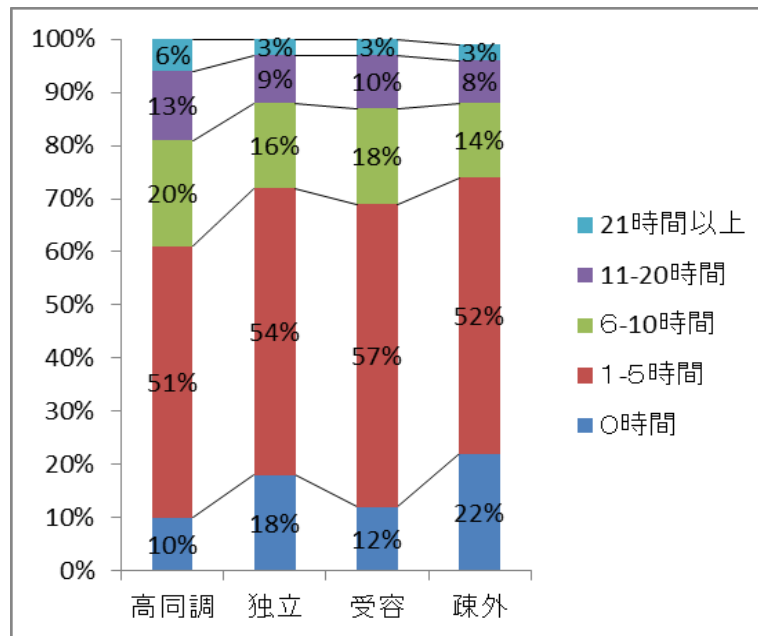
に自律的学習を促すことが可能となる。これらを総合的に踏まえて判断し、日本の将来を担う人材を形成する大学教育改革政策として、「1コマ60分1単位」制度の導入を提言する。

図12：自己の将来と大学教育



(出典：金子元久(2013)『大学教育の再構築』p.79図表3-2より著者作成)

図13：動機パターンと自律的学習の関係



(出典：金子元久(2013)『大学教育の再構築』p.86図表3-6より著者作成)

本稿では、私たち大学生自身の立場から大学生活4年間をより意味のあるものにしたいという思いで大学の教育制度、特に単位制度に着目して研究を行った。これらを総合的に踏まえて判断し、日本の将来を担う人材を形成する大学教育改革政策として、「1コマ60分1単位」制度の導入を提言する。この提言については上記で述べたように、学生の自律的学習に正の効果が見込める。しかし、今後の大学生の学習を考える上で改革される余地は大いにある。本研究のなかで明らかになった高校と大学、大学と就職先企業との接続や大学の入試制度、大学の講義形態といったことに課題があり、研究していく必要がある。教育制度は体系的なものであり、これらの各要素が密接に関係している。そのため、各要素を見直し、高等教育全体を変えていく見地が求められる。

今回の研究では単位制度の枠組みの変更にとまり、成績評価といった単位認定まで研究

が至らなかったが、今後の研究において、これらを含めて更に踏み込んだ研究を進めていくことが望まれる。

# 先行研究・参考文献・データ出典

## 主要参考文献

- ・金子元久(2013)『大学教育の再構築:学生を成長させる大学へ』玉川出版
- ・荒井克弘、橋本昭彦(2005)『高校と大学の接続-入試選抜から教育接続へ』玉川大学出版部
- ・中央教育審議会大学審議会答申(1998)『21世紀の大学像と今後の学習方針について』
- ・中央教育審議会答申(2008)『学士課程教育の構築に向けて』
- ・中央教育審議会答申(2012)『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて』
- ・辻太一郎(2013)『なぜ日本の大学生は、世界でいちばん勉強しないのか?』東洋経済新報社
- ・新村洋史(2006)『大学生が変わる』新日本出版社
- ・山田礼子(2009)『大学教育を科学する:学生の教育評価の国際比較』東信堂
- ・上杉忍、佐々木能章(2004)『教室からの大学改革—「自分探しの旅」を手助けする教育を目指して』文葉社
- ・ドクターサトウ(2013)『アメリカの大学の入学システムについて』

## データ出展

- ・Q3 日本の大学の現状について、「授業に出席しなくても単位が取れる」「勉強しなくても簡単に卒業できる」などの声を耳にしますが、これについて大学はどのような対策を講じているのでしょうか。:文部科学省  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigaku/04052801/003.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/003.htm) 2014/11/2データ取得
- ・全国大学生調査第一次報告書 東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター  
<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/ccs%20report1.pdf> 2014/11/2データ取得
- ・調査研究成果データベース詳細情報:労働政策研究・研修機構  
<http://db.jil.go.jp/db/seika/2001/E2001090016.html> 2014/11/2データ取得
- ・大学生の主体的な学習を促すカリキュラムに関する調査報告書 ケーススタディ編[2013年]| 高等教育研究室 | ベネッセ教育総合研究所  
<http://berd.benesse.jp/koutou/research/detail1.php?id=4075> 2014/11/2データ取得
- ・日本経済団体連合会 新卒採用(2013年4月入社対象)に関するアンケート調査結果  
[http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/001\\_kekka.pdf](http://www.keidanren.or.jp/policy/2014/001_kekka.pdf) 2014/11/2データ取得
- ・ドクターサトウの海外・アメリカ(正規)留学相談ネット  
<http://drsato-ryugaku.net/> 2014/11/2データ取得
- ・大学設置基準:法令データ提供システム | 電子政府の総合窓口e-Gov イーガブ  
<http://law.e-gov.go.jp/htmlldata/S31/S31F03501000028.html> 2014/11/2データ取得
- ・情報システム用語事典 - ITmedia エンタープライズ  
<http://www.itmedia.co.jp/enterprise/subtop/dictionary/> 2014/11/2データ取得
- ・TEPORE | 集中力はありますか?  
[http://www.tepore.com/user/research/enquete/result/res\\_0168.html](http://www.tepore.com/user/research/enquete/result/res_0168.html) 2014/11/2データ取得